

〈研究ノート〉

インフォーマル・セクター労働者の7年後 —インド、アフマダーバードの事例—

Informal Sector Workers after Seven Years: A Study in
Ahmedabad, India

木曾 順子

Junko KISO

はじめに

インドの実質GDP成長率は2000年代に9%前後まで伸び、2010年代に入って一旦減速するが、近年また7%前後で推移している。貧困率も2004/05年の37.2%から2011/12年には21.9%まで低下したと推計された¹。しかし雇用面に注目するならば、主要な労働・社会保障法によってカバーされ、労働条件等に比較的恵まれた組織部門の雇用は伸び悩み、その意味で「雇用なき成長」との表現は、今もインドの成長の一つの特徴を表していると言ってよいだろう。そして、他方で拡大してきたのが非組織部門雇用であり、都市においては「働く貧困層」とも呼ばれるインフォーマル・セクター労働者であった。2010年、11年に筆者が行ったインフォーマル・セクター労働者・世帯の調査は、こうした経済成長、貧困緩和、組織部門雇用伸び悩みという状況の中で、同労働者の実態とモビリティから、その発展可能性を探ろうとしたものであった。そして約7年後の2017年、18年に追跡調査を実施した。

追跡調査まで7年という期間は、世代間変化を知るにはもちろんのこと、短かすぎるとの懸念もあった。しかし、インド経済社会の急速な変化を考えると、その変化の波が「普通の人々」、と

くに社会の底辺で暮らす人々の労働と生活に、どう及びあるいは及んでいないのかを定点調査で計り、その背景を考えることにも一定の意味があるかと判断した。先取りして言えば、結果的には、むしろ世代交代が生じる前の過渡的状况を観察する意味はあった。この過渡的状况を理解した上で、そこからどこへ向かうのか、が改めて問われると考えるからである。本稿は、この追跡調査のデータをできるだけ変化に注目して整理した、研究ノートである。

本稿の構成は以下になる。第1節では、調査地アフマダーバードの概要を述べ、2010/11年調査の方法、結果について要約する。第2節では、2017/18年調査のデータから、スラムに住むインフォーマル・セクター労働者・世帯に生じてきた変化の傾向と背景を整理する。第3節では、紙幅の関係で1例だが、ある労働者・家族をとりあげて変化の具体像を示す。最後に、若干の考察を加えたい。

第1節 2010/11年インフォーマル・セクター労働者・世帯調査

1 調査地アフマダーバード

調査を実施したアフマダーバード市は、インドの先進州と言われるグジャラート州にある同州最大、インドで7番目の大都市である。同市人口は過去10年間に年4.6%で増え、2011年人口センサス時点で560万人弱に達していた。アフマダーバードは、植民地期からインド有数の綿工業都市として発展し、長い間グジャラート州最大の工業センターとしての地位を占めてきた。だが、やがて綿工業の凋落とともに、1970年代末以降とくに80年代半ばから90年代にかけて、大規模な解雇や工場閉鎖が相次ぎ、多くの綿工場労働者が工場を追われる。しかも工場閉鎖や雇用リストラは、綿工業のみならず同市のあらゆる産業で進んだ。その後産業構造の転換を伴いながら、市内外で経済特区や工業団地の造成も急速に進み、アフマダーバードは成長センターとして躍進を

表1 アフマダーバード市の人口と雇用

調査年	項 目	合計	男	女
2011年	人口（人）	557万7940		
	男女比（％）	100.0	52.7	47.3
	識字率（％）	89.5	94.0	84.5
	指定カーストの割合（％）	10.7		
	指定部族の割合（％）	1.2		
2009/10年	人口に占める就業者の割合（％）	36.0	54.4	13.7
	従業上の地位（％） 自営業者	52.9	53.6	49.2
	常用雇用者	36.6	37.8	30.9
	日雇雇用者	10.5	8.6	19.8

（出所） Govt. of India, Ministry of Housing and Urban Affairs (2018) web page, Mahadevia (2012), pp.15, 19-20.

続けてきた。しかし他方で、この大都市でも、インフォーマル・セクター労働者は今も雇用の多くを占めている²。表1には、アフマダーバード市の人口と雇用のおおまかな状況を示した。

2 2010/11年調査の方法と結果

2010/11年調査のインフォーマル・セクター労働者サンプルは、スラム居住者から選んだ。その理由は、スラム居住者にはインフォーマル・セクター就業者が多く、また多様な職業の者を選ぶことが可能になると考えたからであった。

まず、2000/01年のアフマダーバードのスラム・リスト³に掲載された700超のスラムから、市内各所に点在する10のスラムを選び、次に10スラムに住む2016世帯について、世帯主の職業・年齢・教育レベル・家族の状況など基本的な項目について調査を実施した。さらにその中から、インフォーマル・セクターであることを前提とし、またスラムごとに販売、サービス、製造・修繕、運輸、建設・労務5分野の職業をできるだけ均等に含むように、インフォーマル・セクター労働者サンプル世帯のリストを作成し、

その上で計200名を目標に面接調査を行った⁴。結果的に合計サンプル数は213になったが、それでも24名のフォーマル・セクター（＝組織部門）労働者が混入していたため⁵、インフォーマル・セクター労働者サンプルは最終的に189名となった。回答者は全員男性である。

まず2010/11年のインフォーマル・セクター労働者・世帯の調査結果から、回答者の主要な特徴と社会・経済的モビリティを要約しておこう。

- ① インフォーマル・セクター労働者の教育水準は全般的にきわめて低い。
- ② 宗教/カースト⁶については、指定カーストやその他後進諸階級など低位の社会集団出身者が多数を占めていた。
- ③ 多くの人々が1週間に6日あるいはほぼ毎日働いていたが、収入は低く、当時月収が5000ルピー⁷を超える者は少なかった。なおインフォーマル・セクター労働者の中でも、相対的に高い収入を得ていたのは零細ながらも自営業者であった。
- ④ インフォーマル・セクター労働者世帯の多くが、妻の就業など他の収入源をもち、そうした収入を加えると世帯所得は全般的に大きく上がった。
- ⑤ 個人レベルの世代内モビリティとして、インフォーマル・セクター内での転職が多いこと、ただしインフォーマル・セクター内であっても、自営業者になるなど望む方向での転職がある程度実現されていたこと、しかも転職の多くが収入の上昇を伴っていた点などが明らかになった。つまり転職は、インフォーマル・セクター内における収入上昇の重要な一手段となっていた。
- ⑥ 世代間の変化・モビリティの特徴は、教育レベルも職業も、祖父―父―回答者の間で明確に変わったこと、しかし、その変化が回答者―（就業している）息子の間で緩やかになったこ

とである。中でも特筆すべきは、回答者であるインフォーマル・セクター労働者の父親の3割近くが、繊維の大規模工場を中心にフォーマル・セクターで働いていた点、父親—回答者間で非識字者の割合が著しく減っていた点、そして、教育レベルは息子世代にかけても向上したが、SSC（前期中等教育修了認定）以上に進んだ者は息子世代でも2割に満たず、教育レベルがなお全般的に低かった点である。

- ⑦ 生活水準の変化については、子ども時代より上昇したとの認識をもつ者の方が多かった。

以上の状況を踏まえ、次に約7年後の調査の結果をみてみよう。

第2節 7年後のインフォーマル・セクター労働者・世帯

1 調査の方法と目的

2017年（一部、2018年）には、前述の189名のインフォーマル・セクター労働者のうち、10スラム、5職業分野の合計54名のインフォーマル・セクター労働者とその世帯を対象に追跡調査を行った。しかし、1スラムが撤去され、同スラムの4名は、代替地のアパートなどそれぞれ別地域に移動していた。この4名については転居先で、聞き取りを実施することができたが、そのほかにも転居、長期不在、逝去のため聞き取りを実施できなかった者は9名に上った。こうして今回の追跡調査で結局回答が得られたのは、45名である。

なお45名のうち2名については、もとの回答者が他界していたため、同居していた息子と甥をそれぞれ回答者とした。さらに、調査期間に長期不在であった2名については同居している息子を回答者に、加えて病気のため回答困難な1名については、同居しているその弟を回答者とした。この計5名のうち、4サンプルは回答者は替わったが前回調査時と同一の世帯であり、1サンプルは以前と同一建物に居住するが、家計を分け別世帯となっていた

ことを断っておく。

小さなサンプル数ではあるが、調査の目的は、約7年間にインフォーマル・セクター労働者と家族に生じた経済・生活上の変化を確認すること、そして、その変化の背景を、インフォーマル・セクターの発展や、他の側面から考えることであった。以下で調査結果を要約する。

2 回答者の概要

まず表2は、今回の回答者45名と前回調査時のインフォーマル・セクター労働者189名の特徴を比較したものである。宗教/カーストについては、その他後進諸階級の割合はほぼ同じだが、指定カースト、指定部族の割合は2017/18年サンプルの方が大きく、その分その他ヒンドゥーの割合が小さいこと、教育レベルは、2017/18年サンプルの方が非識字の割合がやや高く、その分初等レベルの割合が小さいことが指摘できる。職業構成もかなり類似しているが、2017/18年サンプルの方が販売職の割合が小さく運輸の割合がやや大きい。また従業上の地位は、自営業者の割合が同じで、常用の割合が少し小さい。こうした違いはあるが、大まかには今回調査した45名（就業者としては41名）は、2010/11年調査した母集団に近い特徴をもつと言ってよいだろう。

次に、その他の点も加えて改めて45名の概要を述べておこう。

宗教は、ムスリムが5名（11%）で、それ以外はヒンドゥー教徒である。指定カースト40%、指定部族9%で、2011年のアフマダーバード市では指定カーストの割合が総人口の10.7%、指定部族が1.2%だから（前掲表1参照）、回答者における両者の割合は目立って高い。また36%がその他後進諸階級で、その他ヒンドゥーはごくわずか（4.4%）であった。

教育レベルは総じて低い。カレッジ卒は1名のみ、それ以外は高くしてSSC（前期中等教育修了認定）だが4名にすぎなかった。前期

表2 サンプル（インフォーマル・セクター）労働者の概要

		2010/11年		2017/18年	
		人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
宗教/カースト	指定カースト	68	36.0	18	40.0
	指定部族	7	3.7	4	8.9
	その他後進諸階級	62	32.8	16	35.6
	その他ヒンドゥー	24	12.7	2	4.4
	ムスリム	22	11.6	5	11.1
	その他宗教	23	12.1		
	分類不能	5	1.7		
教育レベル	非識字	29	15.3	9	2.0
	初等	101	53.4	22	48.9
	中等	35	18.5	9	20.0
	SSC	13	6.9	4	8.9
	後期中等	5	2.6		
	HSC	3	1.6		
	カレッジ以上	3	1.6	1	2.2
職業	販売	53	28.0	10	22.2
	サービス	33	17.5	7	15.6
	製造・修繕	39	20.6	9	20.0
	運輸	28	14.8	8	17.8
	建設・労務	36	19.0	7	15.6
	(無職)			4	8.9
従業上の地位	常用	44	23.3	6	13.3
	日雇い	40	21.2	10	22.2
	自営業	105	55.6	25	55.6
	(無職)			4	8.9
計		189	100.0	45	100.0

(注) 2010/11年についてはインフォーマル・セクター労働者189名の、2017/18年については、追跡調査した45名（うち4名は前回回答者の息子、1名は甥）の概要を示している。

(出所) 筆者の調査（2010/11年、2017/18年）。

中等教育まで進んだが認定に至っていない者（8年生か9年生まで）が9名である。こうして、中途退学を含む初等教育レベル（1～7年生）以下の者と非識字者が7割近くを占めていた。

年齢は、40代がもっとも多く、30代、60以上、50代、20代と続く。30代と40代の働き盛りが6割を占めていた。本人が年齢を正確に把握していない場合もあり、必ずしも前回調査時と約7年差の分布とはなっていない。家族構成は、単身世帯は1世帯のみで、拡大家族がもっとも多く24世帯、残り20世帯が核家族である。世帯規模は、21世帯（47%）が5人以下で、それ以外は6人以上であった。10人以上の大家族も5世帯あり、最大の世帯規模は15人であった。住環境については後述するが、その一家はいわゆる3Kで暮らし、そのうちの一部屋は物入れのような小さなスペースである。

また今回の調査時就業していたのは41名で、3名はすでに退職し1名は失業の状態だった。就業者の職業は、製造・修繕、販売と輸送、サービスおよび建設・労務の順が多い。従業上の地位では自営業者が多く6割を占めた。残りは日雇いか常用の雇用者、また雇用者の半数が請負労働者であった。インフォーマル・セクター労働者の判定基準は、前回の調査時と同様で（注4の説明参照）、この基準によると、41名全員が今もインフォーマル・セクター労働者であった。

現在就業している41名から、回答者が息子など次世代になった5名を除いた36名のうち、この7年ほどに1回以上の転職を経験した者は9名であった。前回調査では、インフォーマル・セクター労働者にとり、転職が収入上昇の重要な手段であることを指摘したが、約7年間の転職回数は少なく、それにも関わらず短期間で収入上昇を実現した者は多かった。

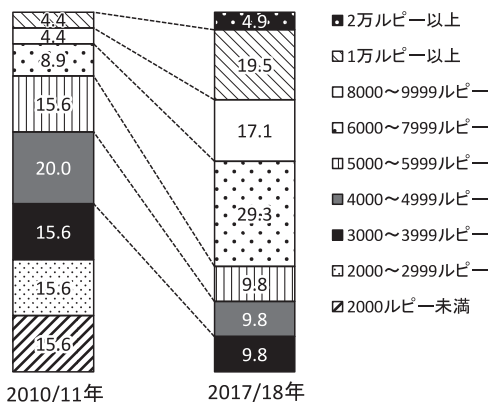
3 7年間の変化

(1) 仕事と月収

今述べたように、回答者の本業による月収額はかなり上がった（図1）。月収3000ルピー未満の者が、前は45名中の30%強を占めたが、現在就業している41名（回答者が親族に替わった4名を含む）でその額の者はゼロである。逆に1万ルピー以上の者は4%に過ぎなかったのに対し、今回は24%に増えた。多くが5000ルピー以上の収入を得ており、その割合は以前の33%から今回の81%へと大きく拡大した。物価上昇の影響に注意が必要だが、アフマダーバード市の消費者物価指数（CPI）でデフレートし⁸、実質的な変化をみても、63%の回答者の月収が上昇していた。

とはいえ、彼らの経営状態や労働条件改善への評価は、必ずしもこうした収入の上昇と一致していない。自営業者24名（1名無回答）に、前回調査時に比べた場合の経営状態の変化を聞くと、54%が「かなり悪化」あるいは「やや悪化」と答え、「やや上向き」

図1 回答者の月収の変化



(注) 構成比 (%)。2010/11年の回答者は45名、
2017/18年は退職者4名を除く41名である。
(出所) 筆者の調査 (2010/11年、2017/18年)。

の33%を上回った。13%が「変化なし」と回答している。上向きの理由（複数回答）は、「ビジネスの拡張」、「投資」、「顧客による良い評判」、「取引先との良好な関係」など様々で、下降の理由は、「顧客の減少」、「同業者との競争」、「売上減」などが多かった。また被雇用者には労働条件の変化を尋ねたが、「変化なし」が回答者16人の半数を占め、悪化（38%）が改善（12%）を上回った。

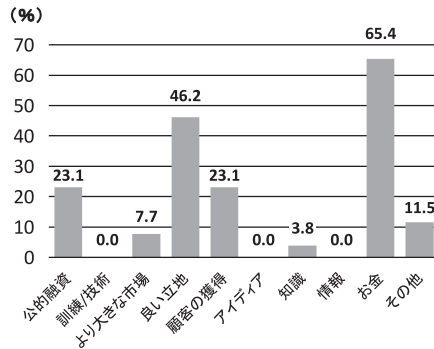
そして注目したいのは、経営状態「悪化」または「変化なし」と答えた自営業者の半数強の月収が、また労働条件が「悪化」または「変化なし」と答えた被雇用者の3分の2の月収が、名目的にも実質的にも上昇していた点だろう。つまり月収の変化と今述べた実感とのズレは、例えば、彼らにとって評価できるほどの月収上昇ではないから、また収入が上がるだけでは経営状態や労働条件が改善したとはとても評価できないからなのだろう。

また経営状態の改善のために何が必要かとの問い（複数回答）には、自営業者の約3分の2が「お金」、半数近くが「良い立地」、4分の1近くが「公的融資」や「顧客の確保」と答えた。しかし、「知識」をあげた者は1人、「訓練や技術」「情報」をあげた者はゼロで、資金さえあれば、場所さえ良ければ、との思いは強いと言える（図2）。よりよい仕事に就くのに何が必要かとの問いには、6割近く（回答者43名、複数回答）が「お金」と答え、半数が「経験」と答えた。そして「技術」「教育」「コネ」とつづく（図3）。

（2）世帯所得の変化

さらに図4からわかるように、世帯所得の分布は回答者の本業による収入の分布よりも高い方に偏っている。前回調査でも指摘したように、回答者の本業以外の収入が世帯所得の上昇に大きく貢献したと言える。つまり、回答者の副業（6名）、妻の仕事（20名）のほか、妻以外の世帯員による収入のある者が25名、年金などその他収入のある者が4名いるなど、回答者本人の本業以外の収入

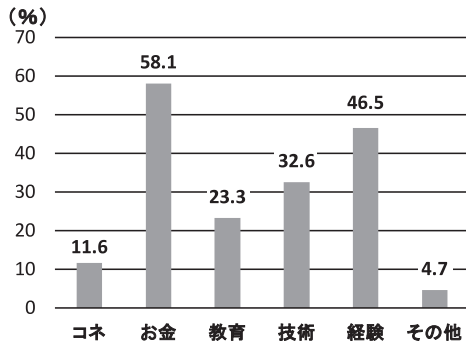
図2 経営状態改善のための条件



(注) 回答者26名（3名無回答で、4名の自営業経験者を含む）の複数回答。

(出所) 筆者の調査（2017/18年）。

図3 よりよい仕事をえるのに重要なもの



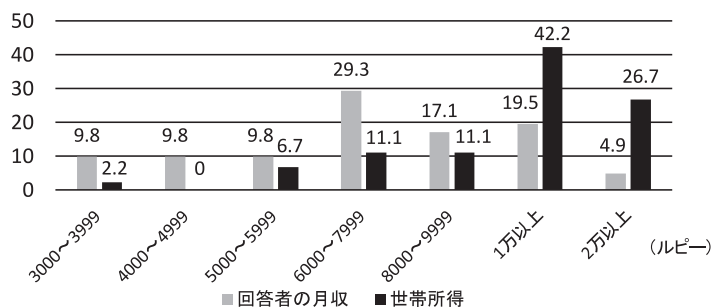
(注) 回答者43名の複数回答。

(出所) 筆者の調査（2017/18年）。

源を持つ世帯は37に上った。とりわけ、他の世帯員による所得への貢献は大きい。

例えば妻がいる44名（うち1名は田舎で別世帯で暮らしている）のうち、20名の妻が何らかの経済活動に従事していた。仕立ての補助作業や雑貨店の店頭立つなど7名は無給の家族労働者だが、

図4 月収と世帯所得
(%)



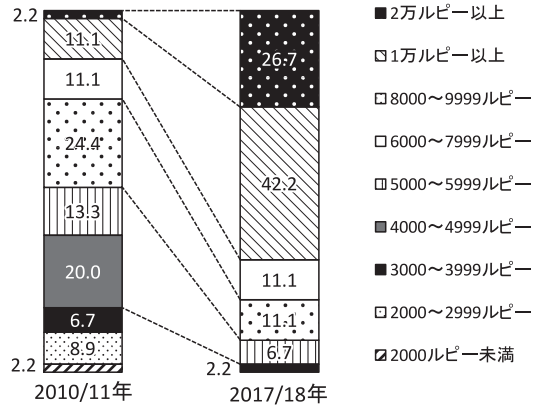
(出所) 筆者の調査 (2017/18年)。

13名は個人として収入を得ていた。職業は家事使用人が多く、その他は結婚式会場に臨時で雇われる料理人や、内職の製造職などであった。月収は最低が無給の家族労働者のゼロ、最高が6500ルピーで、3000ルピー以上は4名であった。その他の稼得者とは息子や娘、兄弟、父母などさまざまである。

こうして稼得者数でみると、稼得者の多い世帯ほど平均世帯所得は高い。稼得者1人の世帯の平均世帯所得は9202ルピー、2人の世帯で1万2826ルピー、3人の世帯で1万6469ルピー、4人の世帯で1万9550ルピー、5人の世帯で2万9513ルピーであった。ただし、稼得者数が同じ世帯でも世帯所得額にかなり幅があるし、また稼得者の増加は、世帯規模の拡大を伴えば必ずしも世帯員1人当たり所得の上昇を保障しないことに注意が必要だろう。

また、改めて図5から注目されるのは、世帯所得も前回調査時から全般的に大きく上昇したことである。以前13%に過ぎなかった月1万ルピー以上の世帯は約7割に達し、3割弱の世帯所得が月2万ルピーを超えていた。月収と同じくCPIで実質所得を求めても、8割弱の世帯で世帯所得が上昇していた。上昇の理由の一つは、まず先に述べた回答者本人の本業による収入の上昇である。

図5 世帯所得の変化



(注) 45世帯の構成比 (%)。

(出所) 筆者の調査 (2010/11年、2017/18年)。

そして、回答者のみならず他の世帯員の収入上昇の可能性や、稼得メンバーの増加だろう。

(3) 負債

ただし、家計の変化をみると、こうした回答者本人や世帯全体の所得の上昇だけでなく、負債や貯蓄の状況も見過ごせない。残念ながら、貯蓄はゼロとの答えも多く正否の見定めが難しいが、負債については、半数以上の25名が「ある」と回答し詳細を答えた。借金額は半数以上が10万ルピーを超え、最高で30万ルピーの借金を抱える者もいた。図6-aに示したように、もっとも多い借入先は親戚・友人である。また2割が金貸しから借り、銀行から借りていたのは2名のみであった。借金の目的は、多いのが家族の病気治療費や子供・家族の婚礼であり、また家の改修である(図6-b)。仕事上の借入は少ない。

図 6-a 借入先

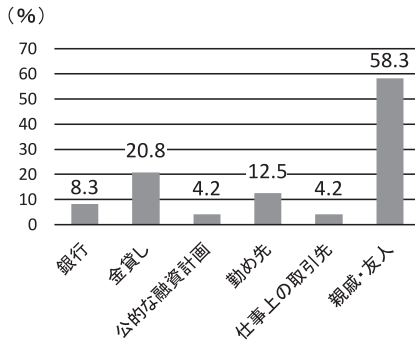
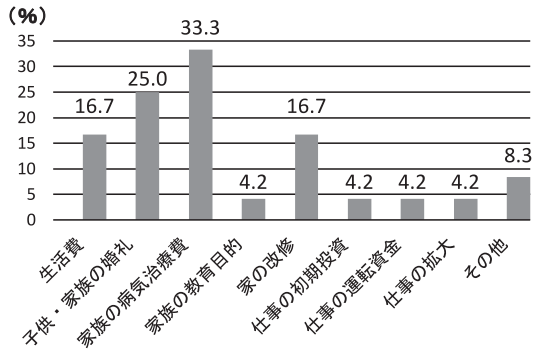


図 6-b 借入目的



(注) 負債のある回答者25名の複数回答で、各件数の割合(%)。

(出所) 筆者の調査 (2017/18年)。

(4) 子世代

子世代の状況も見ておこう。就学中の子供が多いが、19名の回答者に就業者である息子が31名、娘が5名いた。前回調査時は、16名に就業中の息子が25名、娘が1名いたから、就業している子の数は増えている。なおこの数値には、同居していない者も一部含まれている(2017/18年の場合、同居していたのは息子の24名、娘の3名)。就業者である息子の教育レベルは、非識字の者が3名(10%)おり、

1年生から7年生までの初等教育レベルが8名（26％）で、両者あわせて4割弱に達した。つまり約4分の3がSSCに至っていなかった。それでもカレッジ卒が2名、HSC（後期中等教育修了認定）が2名おり、これらを含む約4分の1がSSC以上の学歴だから、親世代（前掲表2参照）に比べると明らかに上昇している。娘は5名中2名が7学年以下だが、3名がHSCであった。現在就学中の息子・娘の最終学歴がどうなるかはまだわからないが、現状から見て大多数の教育レベルが回答者を超えると予想される。

また職業は、息子は製造・修繕がもっとも多く（45％）、輸送（19％）、販売（19％）、サービス（10％）、建設・労務（7％）と続く。約4分の1（8人）がフォーマル・セクターに就業していたが、常用は1名のみで、あとは請負、臨時、日雇の非正規雇用であった。娘は製造職とサービスが各2名、販売職が1名で、2名がフォーマル・セクター勤務だが臨時であった。

（5）生活環境の変化

一部が以前住んでいたスラムを離れたとはいえ、殆どが同じスラムに居住していた。まず間取りは表3のとおりである（1名確

表3 間取り

(%)

炊事スペース込みの1部屋	15.9
1 K	13.6
炊事スペース込みの1部屋+ベランダ	9.1
1 K+ベランダ	4.5
炊事スペース込みの2部屋	31.8
2 K	11.4
2 K+ベランダ	6.8
3 K以上	6.8

（注）ベランダとは入口にある屋根つきのスペース。

（出所）筆者の調査（2017/18年）。

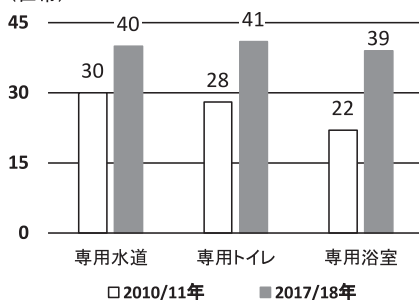
認漏れ)。炊事スペース込みの1部屋だけ、1部屋+K（キッチン）など、炊事スペース込み2部屋までの手狭な住居に4分の3の世帯が暮らしている。こうして広さや質という点で十分といえる状況からはなお遠いが、リノベーション等で目に見えて改善した家も少なくなかった。土地はおよそ半数が、家は8割以上が自分の所有だという。

また基本的設備の状態は、前回調査時から数年で改善した住居が多い。図7に示したように、45世帯のうち住居内に専用の水道、トイレ、浴室がある世帯は、それぞれ7年ほどの間に30世帯から40世帯、28世帯から41世帯、22世帯から39世帯に増え、数年で殆どの家に水道、トイレ、浴室がそろった。インド政府は「クリーン・インディア」と銘打ち、その重点課題としてトイレの普及を進めてきたが、アフマダーバードでもこうした基本的設備の設置が、政府の支援を受けて以前から急速に進められていた⁹。調査対象者の住居における設備普及にもその影響があった可能性は非常に高いだろう。なお、39の浴室のうち半数は浴室内に水道はなく、水浴のスペースというのに過ぎない。

家財道具の所有状況が大きく変わったのも、図8に示したとお

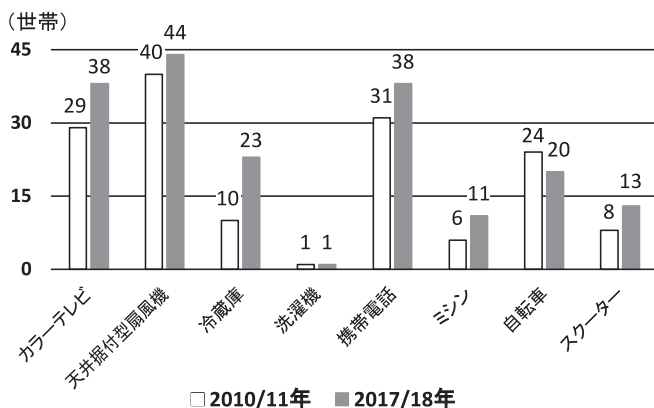
図7 設備の設置状況の変化

(世帯)



(出所) 筆者の調査 (2010/11年、2017/18年)。

図8 家財道具所有状況の変化



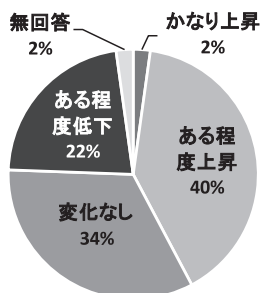
(出所) 筆者の調査 (2010/11年、2017/18年)。

りである。カラーテレビ、天井据付型扇風機、携帯電話はとくに所有率が高く、高額な冷蔵庫の所有率が大きく上がった点も特筆に値する。ただし、譲り受けるなど何らかの形で入手したが、電源につながず物入れとして使っていた家もあった。家事使用人などとして働く勤務先から譲られるのだが、それはまさに中高所得層でそうした耐久消費財の買い替えが増えていることの反映かもしれない。

(6) 変化への自己評価

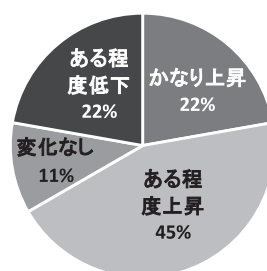
前回調査時に比べて生活水準が上がったと感じている者は、半数近くに達した。図9に示したように、「かなり上昇」が1名おり、これを含む19名が上昇したと答えた。「ある程度下降」と答えた者もいたが「かなり下降」はゼロ。答えたくないとの回答が1名いて3分の1が「変化なし」と回答した。また、子ども時代に比べた場合の変化を問うと、図10に示したように、「かなり上昇」と「ある程度上昇」、合わせておよそ4分の3が上昇と回答した。

図9 生活水準の変化
—前回調査時に比べて—



(出所)筆者の調査(2017/18年)。

図10 生活水準の変化
—子供時代に比べて—

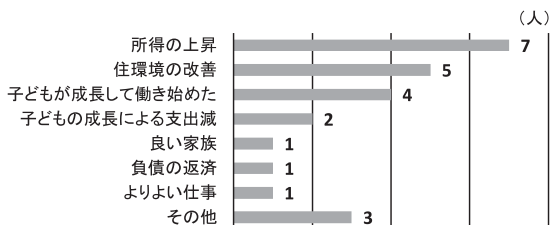


(出所) 筆者の調査 (2017/18年)。

回答者の世代に幅があるとはいえ、多くが子ども時代より生活は向上したと感じている。残りは「変化なし」か「ある程度下降」と答えた。

上昇したと考える理由は、図11、図12に示したように、前回調査時に比べたときと子ども時代に比べたときとは異なる。前者の場合、19名中7名が「所得の上昇」を、6名が「子どもの成長（による支出減または所得増）」、また5名が「住環境の改善」を理由にあげた。まさに現状の実感からそう答えたと考えられる。他方で後者の場合、「所得の上昇」や「住環境がよくなった」との

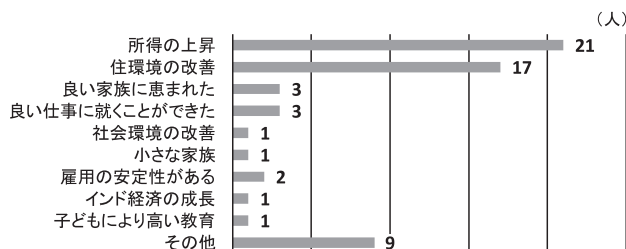
図11 前回調査時に比べて上昇したと考える理由



(注) 上昇と回答した19名の複数回答。

(出所) 筆者の調査 (2017/18年)。

図12 子供時代に比べて上昇したと考える理由



(注) 上昇と回答した30名の複数回答。

(出所) 筆者の調査 (2017/18年)。

理由はここでも多かったが、回答者は、「子ども時代は困窮を極めていた」とか「子ども時代は水道、トイレ、電気、何もなかった」という答え方をすることが多い。つまり比較する過去の厳しさこそが、上昇を感じさせる理由になったと言える。

第3節 変化の具体的様相：1つの事例から

前節では、サンプル労働者・世帯全体の傾向をまとめたが、言うまでもなく45名の労働者と家族が辿った変化の様相はそれぞれに異なる。その具体像を示すために、一事例について詳細を紹介したい。この事例は、全体の主要な傾向にもかなり符合する次のような特徴をもつ。①祖父、父、本人はインフォーマル・セクターで働いてきたが、息子2人はそれぞれインフォーマル・セクターとフォーマル・セクター（派遣）で働いている、②息子たちの教育レベルは回答者よりも高く、被扶養者から扶養者になった、こうして③稼得者が増え、④それぞれの収入も上昇、その影響もあり⑤世帯所得は大きく改善した、⑥スラム内ではあるが住環境や基本的設備もかなり改善、⑦生活水準は上昇したというのが自己評価である、ただし⑧かつての負債は完済したが、今も新たな負債を抱えている。

〈2010年〉 回答者Bさんは42歳であった。非識字で指定カースト出身である。アフマダーバードの出身で、祖父はラクダで荷車を引いていた自営業者。父親は非識字で、神様の画を売り歩いていた。

Bさんは自営業者として古い木材や金物の廃品回収業をしている。廃品回収先は中高所得層のさまざまな民家であり、販売先は廃品の種類ごとに4つの店舗である。1カ月当たり、回収に500～700ルピー掛かり、売却で2500～3200ルピーを得るので、所得は2000～2500ルピーである。

10歳の時に、母方の祖父を手伝ってこの仕事を始め、それ以来ずっと同じ仕事をしているが、経営形態は変えてきた。回収した木材等をきれいに削ったあと販売することで売上げを増やそうと、一時期は店をもち、臨時で大工などを雇っていたこともある。しかし、運転資金を兄弟の結婚費用のために使い、また2002年の宗教暴動¹⁰で1年間店を閉めざるをえなくなり、店を手放し現在の場所へ移ってきた。今は単身で働いている。資金の不足と客の減少で、商売の状況は以前に比べて大きく悪化したが、転職は考えていない。

同居している家族は、妻、13歳から21歳までの娘と息子が2名ずつで、6人家族。妻は家事使用人である。4軒の家で働いているが、うち3軒はアパートで1軒は一戸建。2軒がブラーマンの家で、各1軒がジャイナ教徒とその他カーストの家である。これら4軒の家で合計10の家事作業をしている。1つの作業につき報酬は月250ルピーだから、彼女の月収は合計2500ルピーになる。また、18歳の息子が衣類のショールーム（6人規模）で販売助手として働き2000ルピーの月収を得ている。したがって一家の世帯所得は7000ルピーである。

娘の結婚のために借りた借金が、銀行から1万ルピー、取引先から1万ルピー残っている。結婚には総額6万ルピーが必要だっ

た。

土地も家も所有しているが、住環境は非常に劣悪である。天井の低い小さな1部屋の家で、前庭には廃品とメッシュ・ベッドが置かれている。浴室はあるが、トイレや水道はない（隣家が親戚らしく、そこのトイレや水道を使用している）。白黒テレビ、自転車、携帯電話、天井据付型扇風機がある。それでも子ども時代に比べると生活水準はやや上昇したと感じている。

〈2017年〉今は、妻、息子2人、娘1人の5人暮らしである。回答者は52歳になった（前回調査時の年齢が正しいとすれば、7年後なので49歳のはずだが、本人の自己申告である）。2011年に転職している。理由は扱っていたスクラップの量が減り収入が低下したことと、布の行商をしていた弟から、同じ仕事に誘いがあったからだという。そこで男性衣類用生地の商品人に転職した。自営業で月におよそ5000～6000ルピーの稼ぎがあったが、2015年に体調を崩し、1年間休養せざるを得なくなった。その後2016年からは、本の卸売店で運搬・整理をしていた。しかし店が自宅から遠く、通勤にシャトル・リキシャ（乗合のリキシャ）料金が日に30ルピー掛かった上、月収は4500ルピーに下がった。しかも7カ月ほど前に体調が再び悪くなり、仕事をやめた。よくなり次第また布の行商に戻りたいという。

布の行商はアフマダーバードから25キロ以上離れた村々で行っていた。バスで村まで行き、村内を行商して回る。町には行商人がたくさんいるし店も多く、入り込む余地がないので、村で売っていた。村には200～300軒の家があって、売り声をあげながら通りを歩く。一つの村で十分売ればそれで町に戻るし、売れなければまた別の村に移動する。主要な顧客は中間層以上の村人だが、自宅近辺の人々でも需要があれば売っていた。

妻は以前とちがって、今は大きな1軒の家で家事使用人をしていいる。朝10時から夕方3時までの勤務で、仕事は食器洗いや台所

の片づけ、洗濯や洗濯ものを畳むことなどで、コックなどほかにも4人が働いている。月給制になり今は4500ルピーの収入になった。

25歳の長男（学歴は6年）は、以前と同様小さなショールームで販売員として常用で働いている。定期昇給により月収は8000ルピーになった。21歳の次男（学歴は9年）は、友人から運転を習い、最初は民間旅行会社の運転手になった。今は、派遣会社からAMTS（アフマダーバード市交通サービス）に派遣されてバスの運転手をしている。給与は日給制で8時間までは日給320ルピー、8時間を超えると日給640ルピーになり、月に1万ルピーの所得だという。こうして現在、一家5名のうち3名が働き、世帯所得は2万2500ルピーまで上がった。

バイクを買うために貴金属を抵当に金貸しから借りた15万ルピーの借金がある。家のリノベーションのためにも、2つの銀行から各6万ルピーと1万5000ルピー、合わせて7万5000ルピー借金したが、これは完済した。国営銀行に口座はあるが（2014年に始まった「国民皆口座」スキームの影響だろう）貯金はない。また、もう一人の娘が最近婚約し、婚約のために3万ルピー掛かったという。

回答者は体調が回復すれば再び布行商の仕事に戻る予定で、別の仕事に転職したいとは思っていない。よい仕事よい給料を得るのに必要なのは教育、コネ、経験で、技術向上に必要なのは経験だと考えている。

家も土地も布行商をしている弟の名義だが、賃料などは払っていない。リノベーションで庭の部分に増築し、壁は剥き出しだがレンガ製で、天井は高く、炊事スペース込み2部屋の家になった。水道、トイレ、水道なしの浴室もある。カラーテレビ、バイク、冷蔵庫、天井据付型扇風機、中古だが3000ルピーで買ったミシンもある。子供たちが大きくなり稼ぐようになったし、住居の状態や基本的設備はずっと良くなり、7年前より生活水準はやや上昇したと感じている。子供時代に比べるならば、経済状態・生活環

境はずっと良くなったと感じている。

むすび

以上より、回答者たちがインフォーマル・セクターで働いているという点に変化はなくとも、他の様々な面で変化が確認された。つまり、回答者本人の収入の上昇、世帯所得の上昇、子世代の教育レベルの上昇、生活環境の改善、変化へのプラスの自己評価等である。その背景については、今回のデータから考えられる範囲で述べたとおりである。インフォーマル・セクター以外の雇用機会が十分に増えない中で、そうした変化の持続性、あるいはさらなる変化の可能性が問われることになる。最後に今回の調査を経て気になった点を二つ挙げ、本稿を閉じることにしたい。

(1) インフォーマル・セクターにおける経営状態や労働条件の改善は容易ではない。収入がたとえ上昇していても、改善が実感できるほど十分な上昇とは言えなかった。しかし気になるのは、収入の伸びだけで改善は実感できないが、とくに自営業者の場合、改善のために何より重要なのは資金だと考える傾向があったこと、他方で、知識・技術・情報への期待が低いこと、また負債のある者は少なくないが、事業のための借入れは少なかったことである。インドではこれまで信用市場の不備を補うために様々な小口融資計画が、また人材育成の面でも多様な方策が講じられてきた¹¹。そうしたスキームが彼らに届き、その経済効果を彼ら自身が実感できることが、インフォーマル・セクター内での好循環を生み出す一つの前提と言えるだろう。スキームの有効性やスキームへのアクセスを制約している原因をさらに探究する必要がある。

(2) 稼得者の増加が世帯所得の上昇に貢献しているのは確かだろう。他方、稼得者の増加が、世帯員1人当たり所得の上昇を必ずしも保障するわけではないことも述べた。つまり、被扶養者がそれ以上に増えれば、その世帯の1人当たり所得は思うように伸

びない。実際、子が育ち被扶養者から扶養者になるなど、世帯内の稼得者増が被扶養者減として進んでいる段階の世帯もあったが、他方で世代交代の段階にさしかかり、稼得者増が被扶養者増を伴って、1人当たり所得が伸び悩む世帯もあった。稼得者が増える中で再び貧困化が進むという状態に陥らないためには、仮に被扶養者増を伴う場合でも、収入の上昇がそれを補う以上に十分なものであるか、社会制度・社会保障の充実（子どもの教育費、高齢者支援など）が家計への影響を緩和できる必要があるだろう。そして上掲（1）とも関連して述べるならば、世帯の稼得者割合が高まり家計に余裕が生じるその時期に、何に支出を振り向け支出構造がどう変わるかも、それぞれの労働者・世帯の行方に大きく影響しよう。

【注】

- 1 農村では41.8%から25.7%に、都市では25.7%から13.7%に低下したと推計。Govt. of India (2014), p. 233.
- 2 Govt. of Gujarat (2016), pp. 183-184. アフマダーバード市ではインフォーマル・セクターに該当する中小事業所の割合が高いため、仕事の保障等を欠く「インフォーマル雇用」が1999/2000年の73%から、2004/05年には84%に拡大した、との推計が紹介されている。
- 3 NGO団体、大学等が作成したリスト。
- 4 サンプリングの方法および調査結果の詳細については、木曾（2012）第4章に詳しい。なおインフォーマル・セクター労働者のここでの判別基準は、自営業者か雇用規模20人未満の事業所の従業員で、さらに建設・労務職はほとんどが間接雇用の請負労働者であるため、雇用規模に関係なくインフォーマル・セクター労働者とみなした。
- 5 最初の2016名の調査では、基礎的情報収集を目的としていたため、必ずしも世帯主を回答者とするにこだわってない。そのためインフォーマル・セクターの重要な判別基準である企業規模等の情報が不正確な場合もあったため、フォーマル・セクター労働者サンプルが混入することになった。
- 6 後掲の表2に示したように、宗教/カーストは、行政上指定された指定カースト（ダリト、いわゆる「不可触民」）と指定部族（少数部族）、

-
- その他後進諸階級、その他ヒンドゥー、ムスリム、その他宗教の6つに分類している（分類不能を除く）。前3範疇が「後進諸階級」に含まれる。
- 7 1ルピー≒1.9円（2010年）、1.7円（2017年）。
 - 8 アフマダーバードのCPI（工業労働者）で計算。2001年を基準年=100として、2010年8月が173で、2017年8月には274に上昇。Govt. of India, Labour Bureau (2018)。
 - 9 アフマダーバードにおける普及プログラムについては、Bhatkal, Avis and Nicolai (2015) 参照。なお全国キャンペーン「クリーン・インド・ミッション」（SBMと呼ばれている）は2014年10月に立ち上げられ、トイレの普及が農村・都市別に計画・推進されてきた。
 - 10 1992年、インド北部のアヨーディアでヒンドゥー寺院再建を旗印にモスクが破壊された。この事件が火種となり、2002年にはヒンドゥー教徒が乗った列車の焼き討ち事件が勃発。これを機にアフマダーバードでは両教徒間の大規模な暴動が発生し、多数の犠牲者が生み出されるとともに社会の混乱が続いた。
 - 11 インフォーマル・セクター労働者・低学歴者向けの職業訓練の現状と課題については、木曾（2016）参照のこと。

【参考文献】

- 木曾順子（2012）『インドの経済発展と人・労働』日本評論社。
- （2016）「人材育成への取り組み」労働政策研究・研修寄稿編『インドの労働・雇用・社会－日系進出企業の投資環境』。
- AMC (Ahmedabad Municipal Corporation), web page (https://ahmedabadcity.gov.in/portal/jsp/Static_pages/demographics.jsp)
- Bhatkal, Tanvi, William Avis and Susan Nicolai (2015) “Towards A Better Life? A Cautionary Tale of Progress in Ahmedabad”, Overseas Development Institute, web-page (<https://www.odi.org/our-work/programmes/development-progress>).
- Govt. of India (2014), *Economic Survey 2013-14*, New Delhi.
- Govt. of Gujarat (2016) *District Human Development Report, Ahmedabad 2016*. (http://www.in.undp.org/content/dam/india/docs/humandevelopment/District%20HDRs/9.%20Ahmedabad_DHDR_2016.pdf).
- Govt. of India, Ministry of Statistics and Programme Implementation (2017) *Statistical Year Book India 2017*.

-
- Govt. of India, Ministry of Housing and Urban Affairs (2018) "India Smart City Profile: Ahmedabad." In web-page (<http://smartcities.gov.in/content/innerpage/cities-profile-of-20-smart-cities.php>).
- Govt. of India, Labour Bureau (2018). In web page (http://labourbureau.new.gov.in/LBO-indtab_new_Dec_2018.pdf).
- Mahadevia, Drshini, Aseem Mishra and Suchita Vyas (2014) *Home-Based Workers in Ahmedabad, India* (IEMS Informal Economy Monitoring Study), WIEGO.
- Mahadevia, Darshini (2012) "Decent Work in Ahmedabad: An Integrated Approach" ILO. In web page (<https://ideas.repec.org/p/ilo/ilo-wps/994702783402676.html>)